

2020 年度事業計画

基本方針

理念の追求とビジョンの実現を掲げた 2018-2022 年度五カ年経営計画の三年目として進捗状況を確認・管理すると共に、2020.5 に受けた遺贈をいかに社会に役立てていくかの具体的なアプローチを明示致します。

今期は「**主要ビジネスドメイン強化**」「**新しいアプローチでの社会貢献強化**」「**市民への浸透強化**」の 3 つの目標を掲げ、大阪における地域密着型の一福祉資源として圧倒的なプレゼンスを確立することをめざします。

施策

1. 「家族代わり」事業の強化

当会「家族代わり」事業は、財産管理のみならず入通院・外出・廃棄をはじめとした日常のサポートや身元保証、死後事務に至るまで制度では担保されないあらゆる支援をきめ細やかに柔軟になおかつワンストップで提供できるという点が他の追随を許さない強みであります。

引き続き「家族代わり」を務めている方達に対して、ひとりひとりの意志決定を積極的かつ合理的に支援すること、特に難病や後遺症を抱えておいでの方については医療・介護両面のキーパーソンとして正しい判断を下せるよう広く学び続け経験とノウハウを積み上げること、更には当会リソースであるサポート事業部、鍼灸整体事業部、(株)freeup の密接な連携のもと利用者の生活の質の向上のみならず人生がより彩り豊かなものになるよう努めて参ります。

民法上の委任契約をベースに提供している当会の「家族代わり」が、第三者からどこまで認知・周知されるか引き続き実証を積み重ね、役所、銀行、病院、施設、電気・ガス会社・水道局、通信会社等ロケーションや目的ごとに必要書類・手順のマニュアル化にも臨みます。

2. 金銭的困窮者の方に対するサポート料減免・無償化（事業費 約 4,300 千円）

大阪におけるインフォーマルサービスのライフラインとして周知されるべく、金銭的困窮者の方のサポート料を減免もしくは無償化します。大阪市、松原市、堺市等を対象に 7 月プレスリリースし、順次枚方市、寝屋川市、東大阪市、藤井寺市等にも拡大して参ります。

新規問い合わせ件数 … 50 件 新規利用者数 … 30 名 新規連携事業所数 … 25 事業所

3. 市民への直接 PR 開始（事業費：200 千円、ホームページ作成費用は小規模事業者持続化給付金活用予定）

当会における従来の PR 活動は、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、介護施設等対象を限定して参りました。つまり、地域包括支援センターで相談された方と要支援・要介護認定を受けた方のみを対象としたビジネスモデルだったわけでありました。今期より、従来の PR 活動と併行して市民の方達へ直接 PR を行い、より多くの方に当会サポートを一つの選択肢として提示致します。具体的には、ホームページのスマートフォン対応化を実施し、相応のコストを掛けてソーシャルメディアマーケティングに注力致します。

新規問い合わせ件数 … 20 件 新規利用者数 … 10 名

4. 会の成長に向けた取り組み

(1) 収益事業における取り組み

- ・ 600 名超(2020.3 末実績)の府内既存利用者・契約者に対して、DM 等を通じて訪問リハビリ・廃棄のニーズ喚起を図る。
- ・ 金銭的困窮者無償化事業における新規連携事業所への PR 活動により、一般利用者増加を図る。 新規利用者 … 20 名
- ・ 数値目標
サービス提供地域 … 大阪市 20 区（2020 末 19、2019 末 18）、他市区 22 市区（2020 末 20、2019 末 17）
契約者数/利用者数 … 850 名超/750 名超（2020 末 751 名/675 名、2019 末 687 名/614 名）
事業収益 … 27,400 千円（2020.3 末 20,984 千円）、経常利益 1,142 千円
内鍼灸整体事業部収益 … 8,500 千円（2020.3 末 7,306 千円）、経常利益 573 千円

(2) 体制強化

- ・ 24 時間電話対応できる体制を整えます。
- ・ 電話対応、シフト調整、金銭/財産管理、請求業務、入出金管理、記帳等あらゆる業務をスタッフだけで回せる環境を構築します。
- ・ サポート提供地域に応じたスタッフ採用、鍼灸整体事業部業務委託先数名採用、居宅介護支援事業所開設に向けた人材探し